

平成27年5月期 中間決算短信（平成26年7月14日～平成27年1月13日）

平成27年2月26日

ファンド名 NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信  
 コード番号 ( 1357 ) 上場取引所 東証  
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス 売買単位 1口  
 主要投資資産 社債券  
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社  
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>  
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫  
 問合せ先責任者 投信ディスクロージャー部長 村山 治子 TEL (03)-3241-9511  
 半期報告書提出予定日 平成27年3月26日

I ファンドの運用状況

1. 平成27年1月中間期の運用状況（平成26年7月14日～平成27年1月13日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成27年1月中間期	百万円 0	% (0.0)	百万円 27,113	% (100)	百万円 27,113	% (100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
平成27年1月中間期	千口 -	千口 12,290	千口 5,440	千口 6,850

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
平成27年1月中間期	百万円 27,716	百万円 602	百万円 27,113	円 395,823

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
 ② ①以外の変更

有・無  
 有・無

## II 中間財務諸表等

## NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第 1 期中間計算期間末  
(平成 27 年 1 月 13 日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,180,778,859
派生商品評価勘定	895,091,081
現先取引勘定	19,770,197,700
未収入金	249,266,376
未収利息	10,269
差入委託証拠金	1,621,460,000
流動資産合計	27,716,804,285
資産合計	27,716,804,285
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	145,051,204
未払解約金	389,116,600
未払受託者報酬	4,122,950
未払委託者報酬	61,844,144
その他未払費用	2,797,153
流動負債合計	602,932,051
負債合計	602,932,051
純資産の部	
元本等	
元本	36,181,700,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△9,067,827,766
元本等合計	27,113,872,234
純資産合計	27,113,872,234
負債純資産合計	27,716,804,285

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第 1 期中間計算期間  
自 平成 26 年 7 月 14 日  
至 平成 27 年 1 月 13 日

営業収益	
受取利息	2,632,954
派生商品取引等損益	△1,449,318,128
営業収益合計	△1,446,685,174
営業費用	
受託者報酬	4,122,950
委託者報酬	61,844,144
その他費用	5,572,198

営業費用合計	71,539,292
営業利益又は営業損失(△)	△1,518,224,466
経常利益又は経常損失(△)	△1,518,224,466
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,518,224,466
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,839,661,200
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,839,661,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,389,264,500
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,389,264,500
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△9,067,827,766

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 10 日)の規定によっております。 計算期間 当ファンドの中間計算期間は、平成 26 年 7 月 14 日から平成 27 年 1 月 13 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 1 期中間計算期間末 平成 27 年 1 月 13 日現在	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	6,850,000 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額	
元本の欠損	9,067,827,766 円
3. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	3,958.23 円
(100 口当たり純資産額)	(395,823 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 1 期中間計算期間末 平成 27 年 1 月 13 日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、(その他の注記) の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 1 期中間計算期間 自 平成 26 年 7 月 14 日 至 平成 27 年 1 月 13 日	
期首元本額	—円
期中追加設定元本額	64,915,780,000円
期中一部解約元本額	28,734,080,000円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 1 期中間計算期間末(平成 27 年 1 月 13 日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1 年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	45,475,230,000	—	44,724,530,000	750,039,877
合計	45,475,230,000	—	44,724,530,000	750,039,877

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。